

「学校をプラットフォームにしたフードバンクこども支援プロジェクトの推進」シンポジウムの開催

特定非営利活動法人 フードバンク山梨
〒400-0214 山梨県南アルプス市百々3697-2

助成事業の概要

・目的：連携による子どもの貧困対策を広く地域住民に周知し、活動への参加を促す。

・日時：平成30年8月25日（日）13:30～16:00、会場：山梨県立図書館多目的ホール

・シンポジスト：湯浅誠氏（社会活動家・法政大学教授）、田中正清氏（中央市教育長）、伊藤史恵氏（文部科学省生涯学習政策局参事官）、米山けい子（弊会理事長）。コーディネーター：川村岳人氏（大分大学福祉健康科学部講師）

・内容：最初に「フードバンク山梨10周年のあゆみ」放映。続いて話題提供：「学校と連携して支援することの必要性」湯浅氏、「学校から見える子どもの貧困」田中氏、「学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進」伊藤氏、「フードバンクこども支援プロジェクトの実践」米山。休憩中に参加者から付箋に質問記入、前面ボードに貼付け。質疑応答・アンケート記入後、16:00に閉会。

・参加費を無料とし、駐車場利用料を3時間分負担。

・平成31年3月、報告書「10周年記念誌」発刊。

事業の成果

・参加人数：合計113人。内訳：一般90人、

学生5人、議員14人、行政機関9人、関係者18人。

・報道機関：7社（共同通信社、NHK、朝日新聞、読売新聞、農業新聞、山梨放送、山梨日日新聞）

・アンケート回収：60枚（回収率53%）

・多くの参加者が活動に共感され問題意識を持ったことが、記述部分の回答から伺えた。特に、行政や民間等、団体間の連携が重要だという意見が多数みられた。また、個人でできることとして、「貧困世帯が存在する」ということを認知し、フードバンク等の活動を通じ、できることをできる範囲で始めていきたいという意見もあった。一方、各登壇者の講演時間が短いという意見、自身の周りでは貧困の実感がないため、報道やSNSでの発信等により、ひとりでも多くの人々に「子どもの貧困」の実態や弊会の活動周知が必要という意見もあった。

・フードバンク山梨設立10周年記念誌は、1000部発行した。4ページに渡りシンポジウムを掲載し、パネリストの発言を収録することで臨場感が味わえるように構成した。今後、行政機関・企業に配布し、活動への支援を拡大する。

成果の広報、公表

報道機関に対し、電話・ファックスでシンポジウムの取材を依頼。地元新聞社が事前告知を掲載し

たことで、当日の参加者増につながった。当日の様子をフェイスブックで公表するとともに、年度末に記念冊子を発行して配布する。

8月22日、事前告知、山梨日日新聞「フードバンク山梨10周年25日にシンポジウム」

8月25日、当日、報道機関7社の取材あり

8月26日、報道、山梨日日新聞「フードバンク山梨が10周年シンポジウム」

8月28日、ユーチューブに「フードバンク山梨10周年記念映像」公開

3月27日、記念冊子を発行

■ 今後の展開

食料支援をキーワードに、見えない貧困を可視化し支援する試みは、3段階目に入った。最初は、行政の福祉課経由による申請である。今回、第2段階として教育委員会と連携し、小中学校を通して支援申請書を配布するスタイルは、一定の成果を挙げつつある。今後は、第3段階として行政機関の子育て支援課や保育協会を通しての乳幼児支援を強化していく。

いずれの段階でも当事者への調査研究を実施し、本当に支援を必要とする世帯に必要な支援が届いているかを検証している。また、国の政策として実施できるよう種々のアプローチを行なっていく。